



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋渡 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 多田 昌功

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5412-5003
平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,104,606	—	28,669	—	30,573	—	17,434	—
26年3月期	1,443,843	—	20,961	—	21,830	—	22,768	—

(注) 包括利益 27年3月期 29,879百万円 (—%) 26年3月期 28,321百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.39	—	11.2	4.6	1.4
26年3月期	102.74	—	21.0	4.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 990百万円 26年3月期 755百万円

(注) 27年3月期及び26年3月期の連結業績は、平成25年10月1日付の合併により、それぞれ前期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	692,899	183,693	24.1	539.43
26年3月期	642,304	157,554	22.2	461.22

(参考) 自己資本 27年3月期 166,774百万円 26年3月期 142,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,234	△11,568	4,027	27,359
26年3月期	△15,463	△9,088	18,650	26,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	—	—	—	—
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,710	21.3	2.4
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	26.5	—

(注) 26年3月期第2四半期末の配当については、住金物産株式会社における配当実績を記載しております。このため、26年3月期の合計、配当金総額(合計)、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の記載は省略しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	1,030,000	0.2	13,500	△1.9	13,500	0.2	7,800	△6.6
通期	2,120,000	0.7	29,500	2.9	31,000	1.4	17,500	0.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 蘇州日鉄金属製品有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	309,578,001 株	26年3月期	309,578,001 株
② 期末自己株式数	27年3月期	408,443 株	26年3月期	377,290 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	309,186,594 株	26年3月期	221,608,562 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,831,401	—	22,670	—	14,853	—
26年3月期	1,405,888	—	14,477	—	6,291	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.04	—
26年3月期	28.39	—

27年3月期及び26年3月期の個別業績は、平成25年10月1日付の合併により、それぞれ前期の個別業績と比較して大幅に変動していることから、対前期増減率の記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	520,910	—	118,679	—	22.8	—	383.83	
26年3月期	495,431	—	103,736	—	20.9	—	335.46	

(参考) 自己資本 27年3月期 118,679百万円 26年3月期 103,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで平成27年5月8日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は平成27年5月26日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年10月1日付で住金物産(株)と合併しております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

これにより「(1)経営成績に関する分析」及び「(2)財政状態に関する分析」において前連結会計年度との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済が引き続き減速し、その他の新興国経済も総じて成長鈍化傾向が見られました。先進国経済は、雇用環境の改善や堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復や債務危機問題を抱えている欧州景気の持ち直しなどにより、緩やかに回復いたしました。

日本経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、過度な円高が是正されたことなどから、企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価上昇などにより消費マインドは低調に推移するなど、個人消費は減少いたしました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は2兆1,046億円、営業利益は286億円、経常利益は305億円となり、当期純利益は174億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は、消費税増税により自動車向けが減少し、復興需要等を背景に増加が見込まれる建設向けも人手不足などにより回復ペースが鈍化傾向となりました。当社におきましても、国内販売数量は減少しましたが、平均販売価格は上昇しました。一方、海外は、当社の主力販売先であるアジア地域の需給緩和が継続し、海外市況が軟化したものの、海外需要捕捉の取り組みなどから当社の輸出販売数量は増加しました。なお、円安の進行により円ベースの価格は前期並みとなりました。これらにより、売上高は1兆6,796億円、経常利益は206億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、ロシア向けラインパイプ用鋼材の取扱い増や太陽光発電事業の業績寄与などから、売上高は924億円、経常利益は31億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、消費税増税及び夏場の天候不順の影響などから、主要取引先への販売が減少しました。また、期中の急激な円安進行及び一部の関係会社の業績悪化など、厳しい事業環境下にありました。これらにより、売上高は1,781億円、経常利益は36億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、輸入豚肉の販売増加など、輸入食肉事業が好調に推移し、売上高は1,529億円、経常利益は29億円となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)では売上高は1兆300億円、営業利益は135億円、経常利益は135億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億円を見込んでおります。また、通期では、売上高は2兆1,200億円、営業利益は295億円、経常利益は310億円、親会社株主に帰属する当期純利益は175億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、売上債権やたな卸資産の増加があり、前期末比505億円の増加となる6,928億円となりました。負債合計は、借入金の増加により、前期末比244億円の増加となる5,092億円となりました。純資産合計は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上等により、前期末比261億円の増加となる1,836億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比13億円の増加となる273億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加があったものの、当期純利益による収入により、52億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当社における海外投資や海外子会社の有形固定資産の取得等により、115億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、40億円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	14.8	20.1	22.2	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	15.0	15.9	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	16.9	—	39.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	3.3	—	2.0

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)をベースに算出しております。なお、平成24年3月期はこれに種類株式Bの発行価額を加算しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向20%程度を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

なお、平成27年度より連結配当性向の目安につきましては20%程度から25%～30%へ引き上げることといたします。

当期の期末配当につきましては、公表どおり1株につき6円とする(中間配当6円と合わせて通期12円)ことで、定時株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、通期15円(うち中間配当7.5円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①新日鐵住金グループの中核商社として4事業分野の強化と拡充、②グローバル戦略の加速、③複合専門商社としての総合力の発揮、④コンプライアンスの徹底、を経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題等

今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融政策の転換に向けた動きの影響、中国やその他の新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、ウクライナ及び中東情勢などの地政学的リスクの高まりなどの懸念材料も多く、不安定な状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな景気回復が見込まれておりますが、世界経済の下振れ懸念や4月～6月の鋼材需要見通しがリーマン・ショック後に次ぐ低い水準と予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増しております。

かかる状況下において、当社は、2015年度～2017年度の中期経営計画を策定いたしました。

<中期経営計画のテーマ>

「衣食住に関わる商品・サービスを提供する商社としての社会的責任を果たすとともに、経営基盤を強固なものとして持続的成長を目指す」

<戦略及びアクションプランの骨子>

1. 当社の強みを活かした成長戦略の推進
 - (1) 鉄鋼分野におけるシェアアップ
 - (2) 自動車部品・インフラ関連事業のグローバル展開
 - (3) アパレルODM及びソリューション事業の強化・拡大
 - (4) 食糧分野における海外ビジネスの強化・拡大
2. 業界トップクラスの競争力の維持・強化
 - (1) 安心・安全・品質の追求
 - (2) 生産性の向上及び業務効率化
 - (3) 組織・業務基盤の整備

<経営資源投入>

1. M&Aを含む戦略投資を積極的に検討するため450億円の投資枠を設定
2. 事業規模拡大があるものの、業務効率化により、現状の従業員1,850人～1,900人体制を維持
(単体、国内外出向者含む)

<定量目標(連結)>

	2017年度
売上高(海外売上高)	2兆3,000億円(6,800億円)
経常利益	360億円
親会社株主に帰属する当期純利益	210億円
自己資本	2,000億円以上
自己資本比率	25%～30%程度
ネットD/Eレシオ	1倍未満
ROE	10%以上の維持

なお、中期経営計画の詳細につきましては、本日(平成27年5月8日)公表の「中期経営計画(2015年度～2017年度)」の策定に関するお知らせをご参照ください。

当該公表資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nssb.nssmc.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879	29,022
受取手形及び売掛金	383,665	396,162
たな卸資産	89,457	106,275
繰延税金資産	3,540	3,837
その他	15,272	17,110
貸倒引当金	△1,968	△1,654
流動資産合計	516,847	550,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,290	21,456
機械装置及び運搬具(純額)	9,701	12,489
工具、器具及び備品(純額)	2,487	2,378
土地	22,659	23,005
リース資産(純額)	949	1,482
建設仮勘定	2,215	2,197
有形固定資産合計	56,303	63,009
無形固定資産		
のれん	139	189
その他	853	1,009
無形固定資産合計	992	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	49,922	59,862
長期貸付金	1,214	743
退職給付に係る資産	1,533	3,203
繰延税金資産	553	742
その他	19,106	17,914
貸倒引当金	△4,169	△4,529
投資その他の資産合計	68,161	77,936
固定資産合計	125,457	142,144
資産合計	642,304	692,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,944	249,831
短期借入金	166,331	172,345
リース債務	493	708
未払法人税等	5,210	5,756
繰延税金負債	56	60
賞与引当金	2,943	3,239
関係会社整理損失引当金	270	31
その他	20,540	30,044
流動負債合計	449,790	462,018
固定負債		
長期借入金	23,170	33,936
リース債務	553	849
繰延税金負債	2,836	5,097
役員退職慰労引当金	437	442
債務保証損失引当金	18	—
訴訟損失引当金	245	—
退職給付に係る負債	2,785	1,720
その他	4,912	5,141
固定負債合計	34,959	47,187
負債合計	484,749	509,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,644	50,645
利益剰余金	74,398	88,668
自己株式	△95	△108
株主資本合計	137,282	151,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	5,845
繰延ヘッジ損益	△428	△554
為替換算調整勘定	3,472	9,157
退職給付に係る調整累計額	△290	786
その他の包括利益累計額合計	5,326	15,233
少数株主持分	14,945	16,918
純資産合計	157,554	183,693
負債純資産合計	642,304	692,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,443,843	2,104,606
売上原価	1,349,555	1,977,338
売上総利益	94,287	127,268
販売費及び一般管理費	73,326	98,598
営業利益	20,961	28,669
営業外収益		
受取利息	366	422
受取配当金	569	900
持分法による投資利益	755	990
仕入割引	480	773
為替差益	181	764
その他	1,351	1,978
営業外収益合計	3,704	5,828
営業外費用		
支払利息	1,881	2,630
その他	953	1,294
営業外費用合計	2,835	3,924
経常利益	21,830	30,573
特別利益		
固定資産売却益	88	36
投資有価証券売却益	70	72
持分変動利益	11	98
負ののれん発生益	11,731	125
特別利益合計	11,902	332
特別損失		
減損損失	634	1,709
投資有価証券売却損	35	3
投資有価証券評価損	76	19
出資金売却損	—	139
出資金評価損	320	214
持分変動損失	64	—
関係会社整理損	342	—
事務所移転費用	1,170	—
その他	—	82
特別損失合計	2,645	2,169
税金等調整前当期純利益	31,087	28,736
法人税、住民税及び事業税	8,010	10,411
法人税等調整額	△333	△121
法人税等合計	7,677	10,290
少数株主損益調整前当期純利益	23,410	18,446
少数株主利益	641	1,012
当期純利益	22,768	17,434

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,410	18,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	3,260
繰延ヘッジ損益	△442	△123
為替換算調整勘定	3,475	5,029
退職給付に係る調整額	—	1,076
持分法適用会社に対する持分相当額	2,114	2,189
その他の包括利益合計	4,911	11,432
包括利益	28,321	29,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,935	27,336
少数株主に係る包括利益	1,386	2,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,750	8,750	36,252	△73	53,678
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,750	8,750	36,252	△73	53,678
当期変動額					
被取得企業の期首残高	△8,750	△8,750	△36,252	73	△53,678
取得企業の期首残高	12,335	7,084	54,576	△583	73,412
合併による増加		43,559		512	44,072
剰余金の配当			△2,938		△2,938
当期純利益			22,768		22,768
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		1	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
持分変動差額			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,585	41,894	38,145	△21	83,603
当期末残高	12,335	50,644	74,398	△95	137,282

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	603	△69	△1,732	—	△1,198	10,026	62,506
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	603	△69	△1,732	—	△1,198	10,026	62,506
当期変動額							
被取得企業の期首残高	△603	69	1,732		1,198	△10,026	△62,506
取得企業の期首残高	2,695	14	△1,375		1,333	3,387	78,134
合併による増加							44,072
剰余金の配当							△2,938
当期純利益							22,768
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
持分変動差額							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△442	4,847	△290	3,992	11,557	15,549
当期変動額合計	1,969	△358	5,205	△290	6,524	4,918	95,047
当期末残高	2,572	△428	3,472	△290	5,326	14,945	157,554

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,335	50,644	74,398	△95	137,282
会計方針の変更による 累積的影響額			583		583
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,335	50,644	74,982	△95	137,866
当期変動額					
剰余金の配当			△3,710		△3,710
当期純利益			17,434		17,434
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			9		9
持分法の適用範囲の変動			△223		△223
持分変動差額			176		176
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	13,686	△12	13,674
当期末残高	12,335	50,645	88,668	△108	151,540

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,572	△428	3,472	△290	5,326	14,945	157,554
会計方針の変更による 累積的影響額							583
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,572	△428	3,472	△290	5,326	14,945	158,138
当期変動額							
剰余金の配当							△3,710
当期純利益							17,434
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							9
持分法の適用範囲の変動							△223
持分変動差額							176
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,272	△126	5,684	1,076	9,907	1,973	11,881
当期変動額合計	3,272	△126	5,684	1,076	9,907	1,973	25,555
当期末残高	5,845	△554	9,157	786	15,233	16,918	183,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,087	28,736
減価償却費	3,405	5,176
減損損失	634	1,709
のれん償却額	135	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△279	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	666	282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△318	△363
受取利息及び受取配当金	△935	△1,322
支払利息	1,881	2,630
持分法による投資損益 (△は益)	△755	△990
負ののれん発生益	△11,731	△125
固定資産売却損益 (△は益)	△88	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△69
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	19
出資金売却損益 (△は益)	—	139
出資金評価損	320	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,201	△7,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,805	△11,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,733	△8,365
その他	2,526	7,774
小計	△8,150	16,151
利息及び配当金の受取額	1,774	1,833
利息の支払額	△1,910	△2,640
法人税等の支払額	△7,177	△10,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,463	5,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△164	△602
有形固定資産の取得による支出	△6,641	△6,534
有形固定資産の売却による収入	489	382
無形固定資産の取得による支出	△51	△97
投資有価証券の取得による支出	△2,575	△3,623
投資有価証券の売却による収入	300	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	159	319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11
子会社株式の取得による支出	△19	△377
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△20	△277
長期貸付けによる支出	△114	△411
長期貸付金の回収による収入	165	203
その他	△615	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,088	△11,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,309	314
長期借入れによる収入	3,839	21,191
長期借入金の返済による支出	△3,736	△12,651
少数株主からの払込みによる収入	553	—
配当金の支払額	△2,927	△3,709
少数株主への配当金の支払額	△226	△397
その他	△161	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,650	4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	2,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,125	245
現金及び現金同等物の期首残高	19,030	26,027
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△19,030	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	11,195	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,086
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,958	—
現金及び現金同等物の期末残高	26,027	27,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,532百万円は「為替差益」181百万円、「その他」1,351百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,033,444	98,816	183,873	126,325	1,442,460	1,383	1,443,843	—	1,443,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	872	1,898	1	—	2,772	171	2,943	△2,943	—
計	1,034,317	100,714	183,875	126,325	1,445,232	1,554	1,446,786	△2,943	1,443,843
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は 経常損失)	12,394	2,494	4,206	2,752	21,847	△23	21,824	6	21,830
セグメント資産	464,804	53,189	80,090	33,489	631,575	5,438	637,013	5,290	642,304
その他の項目									
減価償却費	2,439	116	639	191	3,388	17	3,405	—	3,405
のれん償却額	59	54	21	—	135	—	135	—	135
受取利息	213	89	35	47	386	4	390	△24	366
支払利息	1,272	91	362	130	1,857	48	1,906	△24	1,881
持分法投資利益 又は損失(△)	473	748	△465	—	755	—	755	—	755
持分法適用会社への 投資額	12,354	10,570	279	—	23,203	—	23,203	—	23,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,162	744	1,329	299	7,535	131	7,666	—	7,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去6百万円であります。

3 セグメント資産の調整額5,290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,651百万円及びセグメント間取引消去△2,360百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額6百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,679,687	92,498	178,174	152,946	2,103,307	1,298	2,104,606	—	2,104,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	703	2,382	3	—	3,090	250	3,341	△3,341	—
計	1,680,391	94,881	178,178	152,946	2,106,397	1,549	2,107,947	△3,341	2,104,606
セグメント利益 (経常利益)	20,672	3,112	3,672	2,976	30,433	135	30,568	4	30,573
セグメント資産	499,678	54,687	85,935	39,763	680,064	5,299	685,364	7,535	692,899
その他の項目									
減価償却費	3,151	472	1,336	202	5,163	12	5,176	—	5,176
のれん償却額	47	138	21	—	206	—	206	—	206
受取利息	358	41	34	32	467	1	468	△46	422
支払利息	2,093	109	321	113	2,638	32	2,671	△40	2,630
持分法投資利益 又は損失(△)	839	931	△781	—	990	—	990	—	990
持分法適用会社への 投資額	9,958	17,361	299	—	27,620	—	27,620	—	27,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,139	565	1,216	279	7,200	17	7,218	—	7,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3 セグメント資産の調整額7,535百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,662百万円及びセグメント間取引消去△1,126百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額4百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,147,395	240,232	56,214	1,443,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,874	10,783	7,645	56,303

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,551,272	463,267	90,066	2,104,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,235	15,349	8,424	63,009

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	-	112	-	522	634	-	634	-	634

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
減損損失	1,529	1	173	4	1,709	-	1,709	-	1,709

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	59	54	21	-	135	-	135	-	135
当期末残高	3	109	26	-	139	-	139	-	139

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
当期償却額	47	138	21	-	206	-	206	-	206
当期末残高	183	-	5	-	189	-	189	-	189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、平成25年10月1日付で当社を存続会社、住金物産(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。これにより、負ののれん発生益11,670百万円が発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	461.22円	539.43円
1株当たり当期純利益金額	102.74円	56.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	22,768	17,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	22,768	17,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	221,608	309,186

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,554	183,693
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,945	16,918
(うち少数株主持分)	(14,945)	(16,918)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,609	166,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	309,200	309,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。